



2024年3月期
決算説明会レポート(書き起こし)

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498

2024年3月期 決算説明会レポート

- 2024年3月期 業績概要
- サービス別概況
- 2025年3月期 通期業績予想

Summary

■ 2024年3月期 業績概要

前期比 増収増益を継続

リカーリング売上高は約42億円と過去最高、売上高比率は65.4%と順調に積み上げる

- 認証・セキュリティサービス
安定高収益サービスのサーバー証明書が、国内EVサーバー証明書市場の枚数シェアで7年連続No.1を獲得と業績は着実に伸長
さらに高成長サービスであるiTrustは前期比60%増と好調に推移
- Linux/OSSサービス
2024年6月30日のCentOS7サポート終了という大きなイベントに向けたサービス提供の体制構築に注力するも延長サポートの販促活動に一部遅延が生じ、また新規の大型案件の失注によって前期比ほぼ横ばい
- IoTサービス
セキュリティコンサルは引き続き堅調に推移、引き合い増もリソース不足により業績は前期比ほぼ横ばい

■ 2025年3月期 通期業績予想

売上高 営業利益ともに前期比二桁増収増益を見込む

- 認証・セキュリティサービスは引き続き好調
- Linux/OSSサービスは6月末のサポート終了に向け問合せが増加
うち約7割が新規顧客からの問合せ
- IoTサービスは経済安全保障に関わる基準・法規制への対応ニーズが増加
高成長牽引サービスであるリカーリングの2桁成長を見込む

■ 株主還元

25年3月期の配当予想は1株あたり17円50銭を予想
(24年3月期と同額)

■ IRサイト

当社HPのIRサイトでは、株主・投資家の皆様へ積極的に情報を発信しております。ぜひご覧ください。
<https://www.cybertrust.co.jp/corporate/ir/>





2024年3月期 決算説明会

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498
2024年4月25日

サイバートラスト株式会社代表取締役社長、北村でございます。
本日はお忙しいところ、当社決算説明会にご参加いただきまして誠にありがとうございます。

それでは、2024年3月期の決算につきましてご説明いたします。

2024年3月期

売上高、営業利益ともに通期9期連続で増収増益
- リカーリング積み上がり4.8%増収、5.5%増益

2025年3月期
予想

2024年3月期比 売上高、営業利益ともに二桁成長
- 3つの高成長牽引サービスが業績を牽引
(iTrust、Linuxサポート、EMLinux)

株主還元

2025年3月期 配当予想は同額予想

最初にエグゼクティブサマリーからご説明いたします。

2024年3月期の業績については、売上高・営業利益ともに9期連続の増収増益となりました。

2025年3月期の通期業績予想は、2024年3月期比で売上高・営業利益ともに二桁成長を目指します。高成長牽引サービスのiTrust、Linuxサポート、EMLinuxが業績を牽引する見込みです。

株主還元に関しましては、2025年3月期の配当予想は同額と予想をしております。

Agenda

- 2024年3月期 通期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
- 2025年3月期 通期業績予想

こちらがアジェンダとなります。

- 2024年3月期 通期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
- 2025年3月期 通期業績予想

まず、2024年3月期の通期業績概要となります。

通期9期連続 増収増益

売上高前期比 4.8%増 **6,466** 百万円 営業利益前期比 5.5%増 **1,112** 百万円

(単位:百万円)	FY22	FY23	前期比
売上高	6,167	6,466	+4.8%
営業利益	1,053	1,112	+5.5%
経常利益	1,065	1,121	+5.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	725	※518	△28.5%
EBITDA	1,623	1,716	5.7%

※IoTサービスの固定資産の減損損失による特別損失345百万円を含む。
2024年4月24日発表「減損損失の計上及び通期連結業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」及び「2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)」
もあわせてご参照ください。

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

5

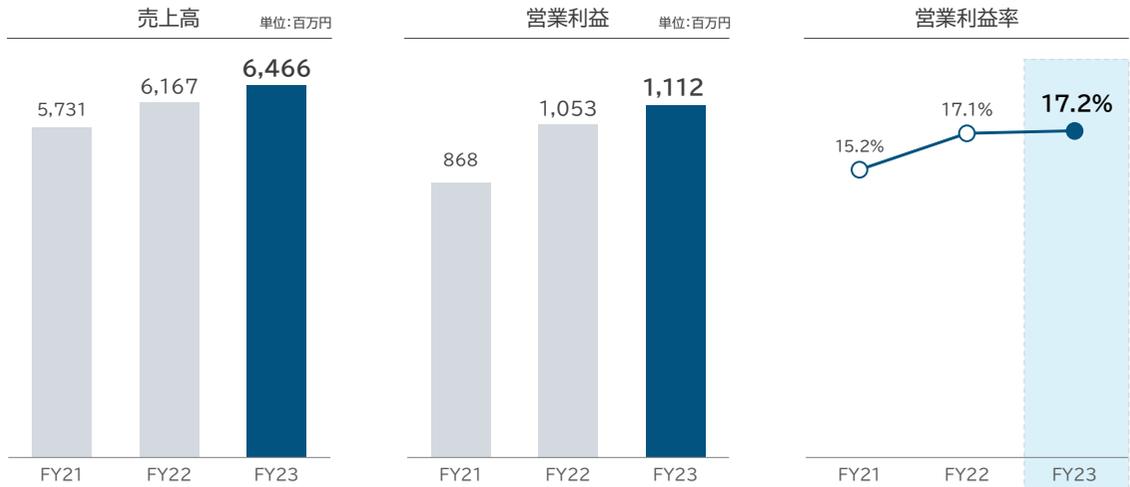
売上高に関しましては前期比4.8%増の64億6,600万円、営業利益は前期比5.5%増の11億1,200万円と、9期連続して増収増益となっております。

経常利益につきましては11億2,100万円、
当期純利益につきましては5億1,800万円となっております。
当期純利益には、IoTサービスの固定資産の減損損失による特別損失3億4,500万円を含んでおります。

こちらの詳細につきましては、昨日発表の適時開示情報をご確認ください。

高水準の営業利益率を維持

リカーリング累積により
収益性向上

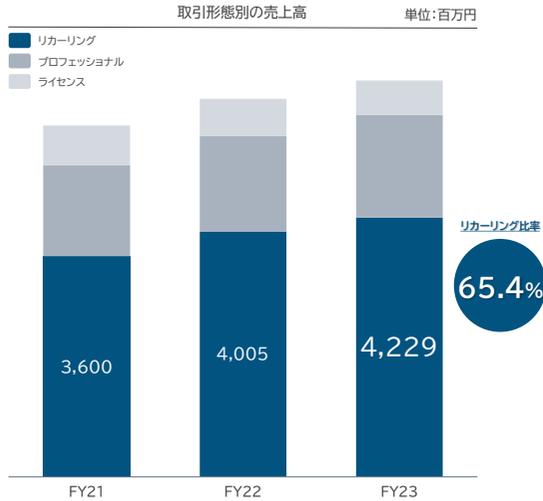


Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

6

続きまして、3年間の連結業績推移となります。
 売上高、営業利益ともに増収増益であり、中でもリカーリングの累積により
 収益性は向上しております。
 営業利益に関しましては依然として高水準を続けており17.2%となっております。

DX市場拡大でリカーリング 売上高 過去最高



リカーリング比率

65.4%

リカーリング売上高

前期比 +5.6%

iTrust中心に

認証・セキュリティサービスが伸長

続きましてリカーリング売上高になります。
DX市場の拡大でリカーリングの売上は42億2,900万円と過去最高になっております。リカーリング比率は65.4%、リカーリング売上高は前期比5.6%増です。その中でもiTrustを中心に認証・セキュリティサービスが伸長している状況です。

■ サービス別 売上高実績

- 認証・セキュリティ サービス 高成長牽引サービス iTrust中心にリカーリングが積み上がり前期比二桁増
- Linux/OSS サービス CentOS7延長サポートの販促活動の遅延、新規大型案件の失注の影響により減収
- IoT サービス EMLinuxサポート伸長するも、受託開発は協業パートナー開拓が遅れ減収

(単位:百万円)	FY22		FY23		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
認証・セキュリティ サービス	3,543	57.5%	3,943	61.0%	399	+11.3%
Linux/OSS サービス	1,447	23.5%	1,394	21.6%	△52	△3.6%
IoTサービス	1,176	19.1%	1,128	17.5%	△48	△4.1%
売上高合計	6,167	100%	6,466	100%	298	+4.8%

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

8

次にサービス別の売上高実績です。

認証・セキュリティサービスは、高成長牽引サービスのiTrustを中心にリカーリングサービスが積み上がり、前期比2桁増となっております。

Linux/OSSサービスにつきましては、CentOS7延長サポートの販促活動に一部遅延が生じたこと、また新規の大型案件の失注によって減収という状況になっております。

IoTサービスにつきましては、EMLinuxサポートが伸長したものの、受託開発をする中で大型の協業パートナー開拓が遅れたことが影響して減収となっております。

Agenda

- 2024年3月期 通期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
- 2025年3月期 通期業績予想

次にサービス別の概況についてご説明します。

iTrust中心にリカーリングサービスが伸長

(単位：百万円)

認証・セキュリティサービス売上高 (取引形態別)	FY22	FY23	前期比
リカーリングサービス	2,939	3,186	+8.4%
ライセンス	155	158	+2.3%
プロフェッショナルサービス	448	598	+33.2%
売上高合計	3,543	3,943	+11.3%

リカーリングサービス 8.4%増収

- 安定高収益サービスのサーバー証明書とデバイスIDは堅調に推移
 - サーバー証明書は、国内EVサーバー証明書市場枚数シェア 7年連続 No.1
 - デバイスIDは、IDaaSを提供する新規パートナー2社開拓
- 高成長牽引サービスの iTrust：前期比60.8%増
 - 大手銀行の口座開設や自治体の給付金申請での本人確認、企業間や不動産賃貸の電子契約での電子署名が伸長
 - NEC※1とデジタルトラスト推進で協業
 - 「iTrust eシール用証明書」をNEC※1が採用

プロフェッショナルサービス 33.2%増収

- リカーリングにつながる公共大型受託開発案件を受注
 - 産総研※2のネットワーク向け認証基盤など

※1 日本電気株式会社 ※2 国立研究開発法人産業技術総合研究所
Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

10

認証セキュリティサービスにつきましては、iTrustを中心にリカーリングが大きく成長しております。特に、安定高収益サービスのサーバー証明書は、国内EVサーバー証明書市場の枚数シェアで7年連続No.1を獲得しております。また、デバイスIDはIDaaSを提供する新規パートナー2社との連携によって、新たにビジネス機会を拡大しております。

IDaaS分野である当社端末認証においては、デバイスIDがデファクトスタンダードのようなポジションを確立しております。これらの安定高収益サービスの上に高成長牽引サービスのiTrustが前期比60%増と成長しております。

iTrustにつきましては、大手銀行の口座開設や自治体の給付金申請での本人確認、企業間の電子契約に加え、不動産賃貸の電子契約においても電子署名が伸長しております。また、NEC様とはデジタルトラストの分野で協業することになり、第1弾として「iTrust eシール用証明書」がNEC様のプロダクトに組み入れる形で販売していただき、NEC様の社内においても活用していただくプロジェクトが今動いております。

また、プロフェッショナルサービスに関しましては33.2%の増収です。産業技術総合研究所様のネットワーク向け認証基盤など公共大型受託開発案件を受注したことによる増収となっております。こちらは2025年3月期においてリカーリングに貢献する大きな案件となっております。

Agenda

- 2024年3月期 通期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - **Linux/OSSサービス**
 - IoTサービス
- 2025年3月期 通期業績予想

続きましてLinux/OSSサービスになります。

CentOS7サポート終了に向けたサービス提供体制の構築に注力

(単位：百万円)

Linux/OSS サービス 売上高 (取引形態別)	FY22	FY23	前期比
リカーリング サービス	985	942	△4.4%
ライセンス	336	294	△12.6%
プロフェッショナル サービス	124	157	+26.6%
売上高合計	1,447	1,394	△3.6%

リカーリングサービス

- 24年6月 CentOS7コミュニティサポート終了に向け CloudLinux社との提携によりサービスラインナップを拡充
 - 延長サポートに加え、付加価値となるライブパッチを提供
 - 延長サポート後の後継OSとして AlmaLinuxを提供
- 地方や中小・中堅企業顧客への販売機会を増やすためのパートナー協業を整備・強化
- マーケティングから営業までの一連のプロセスを統合
- CentOS7延長サポートの問い合わせ件数は順調に増加（7割が新規顧客候補）
- 販促活動の遅延に加え、新規大型案件の失注により減収

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

12

Linux/OSSサービスにつきましては、2024年6月30日のCentOS7サポート終了という大きなイベントに向けたサービス提供体制の構築に注力しております。

CloudLinux社との提携による延長サポートに加えて、付加価値となる無停止でのセキュリティパッチを実現するライブパッチを提供しております。また、延長サポートの後にはOSの移行を考えるお客様もいると予想されます。そのときの最有力候補として、AlmaLinuxを提供する体制構築に尽力してまいりました。

販売面におきましては、地方や中小・中堅企業様への販売機会を増やすためにパートナー協業の整備・強化をしております。また、社内においては多くの問い合わせをいただく中、マーケティングから営業までの一連のプロセスを統合して効果的・効率的にお客様の獲得を実現するための整備をしております。その結果、CentOS7の延長サポートの問い合わせは順調に増加している状況であり、中でも7割が新規の顧客様候補なので、当社にとってビジネス機会の拡大に繋がると考えております。

一方、2024年3月期におきましては、一部で販促活動の遅延と、特殊な要因による大型案件の失注という影響があり減収となっております。

Agenda

- 2024年3月期 通期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
- 2025年3月期 通期業績予想

続きましてIoTサービスについてです。

EMLinuxサポート、セキュリティコンサル堅調

(単位：百万円)

IoTサービス売上高 (取引形態別)	FY22	FY23	前期比
リカーリングサービス	80	100	24.7%
プロフェッショナルサービス	981	917	△6.5%
ライセンス	115	111	△3.5%
売上高合計	1,176	1,128	△4.1%

リカーリングサービス増収

- 従来の車載機器や産業制御機器の事業分野に加えて、新たに医療機器分野で複数の企業が EMLinuxを採用

プロフェッショナルサービス

- 経済安全保障に関わる国際安全基準や法規制への対応のためのセキュリティコンサルティングが堅調に推移
- グローバル市場に進出する国内製造業から大型受託開発案件の引き合いも対応に必要な協業パートナー開拓の遅れが影響
- 子会社リネオソリューションズは受託開発堅調(前期比二桁増)

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

14

IoTサービスにつきましては、EMLinuxサポートとセキュリティコンサルが堅調に推移しております。中でも、リカーリングサービスにつきましては従来の車載機器や産業制御機器の事業分野が中心でしたが、新たに医療機器分野で複数のお客様がEMLinuxを採用していただくことができました。

プロフェッショナルサービスにつきましても、経済安全保障に関わる国際安全基準や法制度対応のため、お客様からのセキュリティコンサルティングニーズを多くいただき、堅調に推移しております。

一方、グローバル市場に進出する国内製造業のお客様から、大型の試作開発案件の引き合いをいただきましたが、これに対応するためのリソースとして協業パートナー様の開拓が遅れたことが影響し、プロフェッショナルサービスに関しては減収となっております。

子会社のリネオソリューションズにつきましては、受託開発型の案件が堅調で前期比2桁成長という状況です。

Agenda

- 2024年3月期 通期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - Linux/OSSサービス
 - IoTサービス
- 2025年3月期 通期業績予想

最後に2025年3月期通期業績予想になります。

売上高、営業利益 二桁成長見込む

成長投資をこなしつつ、高成長牽引サービスは iTrustに加え Linuxサービスが成長牽引

単位:百万円	FY23	FY24	前期比	
			増減額	増減率
売上高	6,466	7,200	+733	+11.3%
営業利益	1,112	1,300	+187	+16.9%
営業利益率(%)	17.2	18.1	-	-
経常利益	1,121	1,300	+178	+15.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	518	860	+341	+65.8%
EBITDA	1,716	2,039	+323	+18.8%

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

16

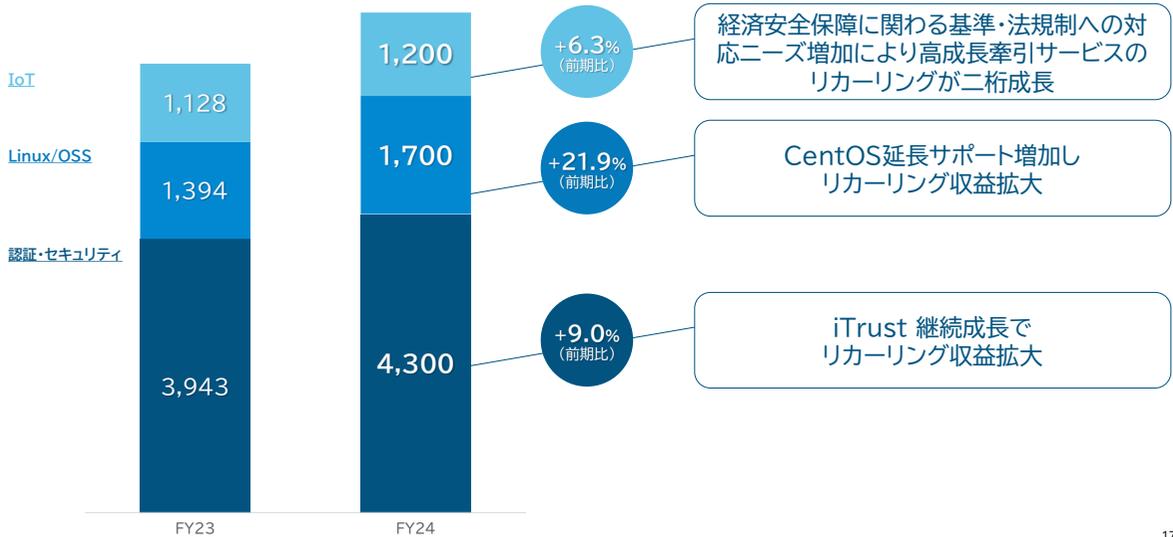
2025年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は前期比11.3%増の72億円、営業利益は16.9%増の13億円と売上高・営業利益ともに2桁成長を見込んでおります。

私どもの中では成長投資を継続して行っておりますが、その投資をこなしつつ、高成長牽引サービスのiTrustに加えまして、Linuxサービスが成長を牽引する状況になっております。

2025年3月期 通期業績予想 (サービス別売上)



売上高サービス別イメージ 単位：百万円



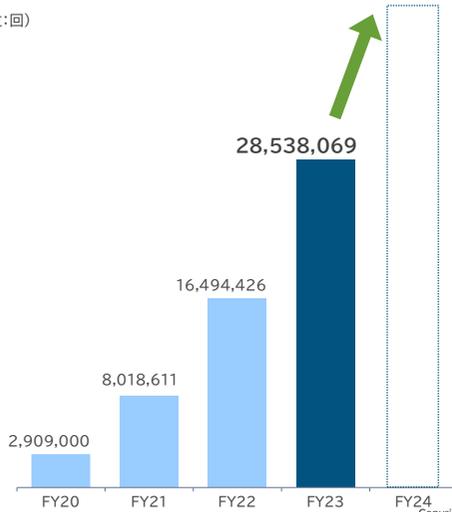
2025年3月期業績予想のサービス別の売上です。

認証・セキュリティサービスにおきましては、iTrustが継続的に成長し、リカーリング収益の拡大を見込んでおります。また、Linux/OSSサービスにつきましては、CentOSの延長サポートが増加することにより、リカーリング収益の拡大を見込んでおります。

IoTにつきましては、経済安全保障に関わる基準・法規制への対応ニーズが増加している中で、高成長牽引サービスであるリカーリングの2桁成長を見込んでおります。

iTrustのトランザクション数(有償API利用件数)伸長

(単位:回)



FY23利用件数 **28百万件/年**

※ 特定自治体での給付金申請に伴うマイナンバーカードを用いた本人確認に加え、大手銀行での口座開設時の本人確認も伸長

前期比 **1.7倍**

FY24利用件数
本人確認厳格化の流れ等から加速

(犯罪収益移転防止法、携帯電話不正利用防止法)

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

18

iTrustのKPI推移です。

まず、認証・セキュリティサービスについて、高成長牽引サービスのiTrustは2024年3月期において利用者利用件数が2,800万件と、大きく伸長いたしました。特定の自治体で給付金申請に伴うマイナンバーカードを用いた本人確認に加えまして、大手銀行での口座開設時の本人確認も伸長いたしました。

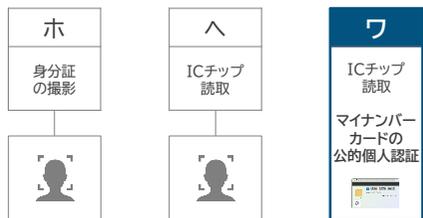
その結果、iTrustのトランザクション数(有償API利用件数)は前期比1.7倍と大きく成長しました。2025年3月期の利用件数についても、法整備による本人確認の厳格化という流れを受けて、さらに加速していくと見込んでおります。

iTrustの収益拡大の根拠：国策と連動・推進

本人確認

デジタル社会の実現に向けた重点計画※で
本人確認はマイナンバーカードによる
公的個人認証に原則一本化

主な本人確認の手法（本人確認厳格化の流れ→）



本人確認で
マイナンバーカード（公的個人認証）の
利用増加によりトランザクション増加

※：デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画（P54）」23年6月9日閣議決定
※：犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則（第六条ウ）
※：総務省「マイナンバー交付状況について」令和6年4月時点

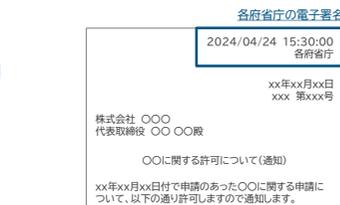
電子署名

処分通知等のデジタル化に係る基本的な考え方※より
各府省庁は25年までに
全ての申請の電子化を目指す

パートナー



令和6年4月
マイナンバー
交付数
9,987万枚
人口の
78.8%



電子署名で
行政機関による許認可通知などの
利用増加によりトランザクション増加

※：デジタル庁「処分通知等のデジタル化に係る基本的な考え方」

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

iTrustの収益拡大の根拠についてご説明いたします。

国策との連動・推進ということで、本人確認につきましては、2023年に閣議決定されたデジタル社会の実現に向けた重点計画の中で、「本人確認はマイナンバーカードによる公的個人認証に原則一本化」が明記されております。

マイナンバーカードの交付数は1億枚に迫る勢いとなっており、人口の約8割の方が保有している状況です。そのような中で本人確認でのマイナンバーカードの利用増加によりトランザクション数は増加するであろうと見込んでおります。

電子署名につきましては、デジタル庁から処分通知等のデジタル化に関わる基本的な考え方について、各府省庁は2025年までに全ての申請の電子化を目指すとしております。それらの行政機関による許認可通知などの利用増加により、これまでの民間分野に加えて、公共分野においてもトランザクションの増加を見込んでおります。

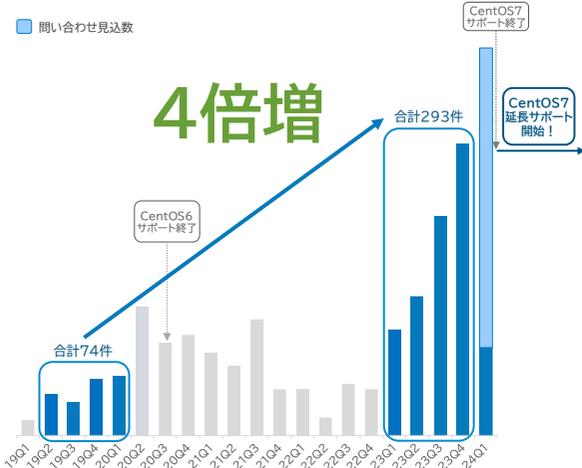
Linuxサポートの収益拡大の根拠：24年6月末 CentOS7サポート完全終了



前期比2倍超の売上を見込む

- CentOS延長サポートの問い合わせ件数 -

■ 問い合わせ見込数



CentOS延長サポート売上高：

前期比 **2倍超** を見込む

延長サポートの販促活動は順調に進捗
問い合わせ件数 **4倍増**（7割が新規顧客候補）



IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)から
国内外のOSSサポートとして情報公開(※)
日本OSS推進フォーラムによる注意喚起あり!

※：CentOS 7メンテナンス終了と、従来型CentOS完全終了の注意喚起

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

20

続きましてLinuxサポートの収益拡大の根拠です。

2024年6月末にCentOS7サポート完全終了というイベントを控えております。前回のCentOS6サポート終了および同時期における当社のCentOS延長サポートに関する問い合わせ件数を比較すると、現状4倍増と非常に多くのお問い合わせをいただいている状況です。

そのような中、当社といたしましては、CentOS延長サポートに関わる売上について、2025年3月期においては前期比で2倍超えを見込んでおります。なお、2024年3月期において延長サポートの販促活動が一部遅延していることはすでにご説明した通りですが、そちらに関しましては現状順調に進捗しておりお問い合わせの案件を確実に収益化してまいります。

特に新規のお客様が7割を占めますので、当社の収益として確実に貢献させていく取り組みを現在行っております。

Linuxサポートのさらなる収益拡大に向けた取り組み

AlmaLinuxの開発提供体制の推進

CentOSの後継OSとして有力視される
国際標準OS AlmaLinux

長期安定提供への貢献

- 開発などコミュニティ活動に対する貢献
- OSS技術責任者がボードメンバーに入り
開発方針等に関与

普及に向けた活動

- コミュニティ、CloudLinux社と連携し
国内イベント開催等を実施

大手事業者との協業による販売活動

大手サーバー事業者と協業し主に金融/製造業に
高付加価値有償サービスを提供



ホスティング、オンラインサービス提供事業者に向け
CentOSからAlmaLinuxへの移行促進



※：LivePatch: システム不具合などの無停止更新サービス
※：FIPS 140-3: セキュリティ暗号関連の米国政府認定基準

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

Linuxサポートの更なる収益拡大に向けた取り組みです。

AlmaLinuxは、CentOSの後継OSとして有力視されている国際標準OSです。現在、AlmaLinuxの開発・提供体制の強化および推進を実施しており、日本で唯一、当社のOSS技術責任者がボードメンバーに入っていますので、AlmaLinuxの開発方針に関与できるポジションを確立しております。

またコミュニティやCloudLinux社と連携し、国内のイベント開催等を実施する中、AlmaLinuxの普及に向けた啓発活動を推進しているところです。

次に、販売面では大手のサーバー事業者様と協業し、AlmaLinuxをプリインストールする形でニーズの高い金融および製造業のお客様に対して高付加価値の有償サービスを提供しております。このほか、可用性の観点からダウンタイムゼロのLivePatchサービスや、昨今重視されているセキュリティサービスをワンストップで提供できる唯一の国内事業者として、お客様への対応を進めております。

さらに、ホスティング、オンラインサービス提供事業者様に向けては、CentOSからAlmaLinuxへの移行を促進する取り組みも実施しております。CentOSの延長サポートによる利用継続に加えまして、その後のOS移行とい

うお客様のニーズもしっかり捉えて収益に繋げる活動を行っている最中です。

経済安全保障に関わる基準・法規制対応による収益拡大を見込む

国際的な経済安全保障推進の動向

経済安全保障に関わる基準・法規制の整備

- SP800-171, FIPS 140-3, セキュリティクリアランス制度(米)
- IEC62443(国際標準)
- サイバーレジリエンス法(欧)

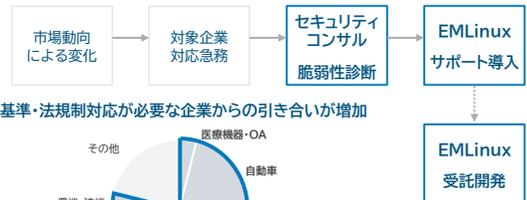
各国首脳の合意により
対応スケジュールが
より具体化

経済安全保障推進法の施行

- 政府、防衛調達でのサプライチェーン全域での対応法令化
- 重要インフラ14分野事業者への基準・法規制強化
- IoT機器に対するセキュリティ適合性評価制度
- 輸出品の各国基準・法規制、SBOMなどへの対応急務

当社サービス収益拡大に向けた取り組み

- 前年の期初を超える見込み顧客数、うち約8割が基準・法規制対応が必要な企業
- FY23Q4実施の基準・法規制対応セミナー参加者10倍以上、引き合いが3倍に
- コンサル、EMLinuxサポート導入をパートナーと共に積極的に進め、リカーリング二桁成長



基準・法規制対応が必要な企業からの引き合いが増加



Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

続きましてIoTサービスの収益拡大の根拠です。こちらは経済安全保障と各国基準、あるいは法規制の対応による収益拡大を見込んでおります。国際的な動向として、アメリカやEUにおいては、国際安全保障に関わる基準・法規制がしっかり整備されてきております。その中で、期限を決めて対応するとの一歩踏み込んだ基準・法規制もございます。

日本におきましても、経済安全保障推進法の施行を受け、サプライチェーン全域での対応法令化、あるいは重要インフラ14分野事業者への基準・法規制強化、加えてIoT機器に対するセキュリティ適合性評価制度など具体的な動きが出てきている状況です。

当社では、前年の期初を超える見込み顧客を獲得しております。中でも約8割が先ほど申し上げた経済安全保障に関わる基準や法規制対応が必要な企業様ですので、まさに待ったなしの状況であると認識しております。

また、2024年3月期第4四半期に基準・法規制対応セミナーを実施したところ、参加者が前年度同期比で10倍以上、引き合いは3倍となりました。経済安全保障推進の動向に対するお客様の関心の高さが伺えます。現在、これらの引き合いに対して、当社はコンサルティングサービスを提供しており、EMLinuxサポートの導入をパートナー様と共に積極的に推進して、リカーリ

ング2桁成長を目指す取り組みを行っております。

IoTサービスのさらなる収益拡大に向けた取り組み



協業パートナー開拓

- 大型開発案件に強みを持つパートナーとの協業推進により、対応力強化
 - 大手システムインテグレータと大型開発案件の対応体制を構築
 - 大手セキュリティサービス事業者と、社会インフラ、産業機器、自動車向けのセキュリティソリューション提供体制を構築
- 海外パートナー(台湾 ODM系セキュリティ会社)
 - SIOTPとパートナー製品の連携により海外展開を推進
- 商流の拡大
 - 顧客ニーズの高い半導体を扱う商社との協業を強化、業種特化の共同セミナーなど販促強化

市場環境に対する取り組み

- 経済安全保障の観点から社会インフラ事業者向けのセキュリティソリューションを強化
 - 政府調達/社会インフラ向けガイドライン(NIST SP800-171)
 - 工場向けガイドライン(IEC62443)
 - 医療機器向けガイドライン(ISO 81001)など
- 経済産業省「IoTセキュリティ適合性評価制度」に関わるコンサルティングサービスの提供
 - 当社認知度の向上と技術力のアピールを行い、セキュリティコンサル、EMLinux、SIOTPの潜在顧客を開拓



当社 NIST SP800-171適合支援ソリューション
<https://www.cybertrust.co.jp/solutions/sp800-171.html>

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

23

続きまして収益拡大に向けた取り組みです。2024年3月期に課題となっていた大型案件開発に強みを持つパートナー様との協業を現在推進しております。大手のシステムインテグレータ様と大型案件に対応可能な体制を構築してまます。また、大手のセキュリティサービス事業者様とも社会インフラ産業機器、自動車向けのセキュリティソリューション提供体制を構築しております。

加えて海外のパートナー様として台湾のODM系の事業者様がいらっしゃいます。当社のSIOTP（セキュアIoTプラットフォーム）とパートナー様の連携により海外展開を推進する取り組みも行ってしております。また、商流の拡大として半導体を取り扱う商社様との協業を強化して、業界特化型の共同セミナーなどの販促活動を実施しているところです。

続いて市場環境に対する取り組みでは、先ほどご説明した経済安全保障の大きな流れを受けて、ニーズをしっかりと取り込んでいくために社会インフラ系事業者様向けのセキュリティソリューションを強化しております。上図のようなガイドラインに対応するセキュリティソリューションを私どもから積極的にご提案することでお困りのお客様に当社のサービス・製品提供を抜け目なく実施する活動を行っているところでございます。

さらに、経済産業省のIoTセキュリティ適合性評価制度に関わるコンサルティ

ングサービスの提供も現在進めております。

FY24は前期に比べ営業利益は下期に偏る見込み

FY24の営業利益は、認証・セキュリティサービス提供インフラの強化に関わる償却費や人件費などの費用増加傾向のもと、以下の通り例年より下期に偏る見込み

< 売上高の構成 >

- **認証・セキュリティサービス**
例年通り iTrustを中心にリカーリングは四半期毎に積み上がる見込み
- **Linux/OSSサービス**
24年6月末でCentOS7コミュニティサポート終了のため、**Q2から CentOS7延長サポートの大幅伸長を見込む**
- **IoTサービス**
例年通りプロフェッショナルサービスを中心に下期に収益計上が偏る見込み

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

24

続きまして、営業利益の上期下期のバランスです。当社は、従来同様、上期に比べて下期に営業利益が偏る傾向がございますが、これは当社のビジネスモデルに起因するものです。

売上の構成要素として、認証・セキュリティサービスについては、例年通りiTrustを中心にリカーリングサービスは四半期ごとに積み上がる見込みですので、収益は下期に偏る状況でございます。IoTサービスにつきましても、例年通りプロフェッショナルサービスを中心に下期に収益が偏る見込みでございます。

一方、今期において特殊な要因であるLinuxOSSサービスにおいては、2024年6月末にCentOS7のコミュニティサポートが終了するというイベントを控えているのはご説明した通りです。

私どもは、前倒しの収益化というものを目指して活動しておりますが、CentOS7の延長サポートが2024年7月の第2四半期から大幅に伸長すると見込んでおります。そのため実際にLinux/OSSサービスの売上が収益として顕在化してくるのは第2四半期からとなります。

もちろん第2四半期において収益化したものは第3四半期、第4四半期も収益として計上されますが、第1四半期におきましては、第2四半期の売上高には届かないと考えております。第2四半期から急増すると見込んでおりますので、上期は第1四半期が計上されない分、下期に偏るとの予想を立てております。そのため当社の営業利益の下期偏重は例年通りの傾向ですが、今期の

特異な状況ということで投資家の皆様にお伝えしております。

2025年3月期の期初配当予想は、安定配当を継続
1株当たり 17円50銭 を予想

配当
政策

中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行いつつも、中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主の理解を深めていただくため、期末配当として年1回の剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針とします。

	中間配当	期末配当
2024年3月期実績		17円50銭
2025年3月期予想	0円00銭	17円50銭

最後に、2025年3月期の配当予想になります。

当社は企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行う方針でありつつも、中長期的な視点で事業拡大を図る方針に対して株主の皆様への理解を深めていただくために、期末配当として安定的かつ継続的に配当を実施していくということを基本方針としております。

その方針に従いまして、2025年3月期の期初配当予想は安定配当を継続という観点から、1株当たり17円50銭を予想しております。



すべてのヒト、モノ、コトに 信頼を

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

26

以上が2024年3月期決算の説明となります。ご清聴いただきましてありがとうございました。